



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長 (氏名) 池上 功 TEL 084-953-1145

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	41,674	1.3	3,214	39.3	3,320	39.1	2,320	43.8
28年3月期第1四半期	41,156	7.0	2,307	55.1	2,387	52.7	1,613	77.8

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 2,194百万円 (18.1%) 28年3月期第1四半期 1,858百万円 (77.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	56.05	—
28年3月期第1四半期	38.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	213,134	92,336	43.1	2,220.57
28年3月期	209,053	91,591	43.6	2,202.56

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 91,920百万円 28年3月期 91,174百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	33.00	—	35.00	68.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	37.00	—	39.00	76.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	87,500	3.8	7,400	22.9	7,500	13.1	5,030	12.8	121.51
通期	176,000	3.4	15,100	14.0	15,500	10.5	10,400	11.9	251.24

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	44,284,212 株	28年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	2,889,372 株	28年3月期	2,889,332 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	41,394,850 株	28年3月期1Q	41,395,031 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善傾向が見られましたが、年初から為替相場は円高進行で株式市場は下落が続き、中国をはじめとする海外経済の減速懸念や英国の欧州連合（EU）離脱問題の影響などもあり、先行きは依然として不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループの販売面では、当社オリジナル製品（マルチFP容器、マルチソリッド容器、OPE T透明容器、新透明PP容器）を中心とした新デザイン容器や新機能容器は、容器としての機能や働きはもとより、耐油・耐酸性や耐熱性等の素材機能の優位性もお客様に評価していただき、リサイクル原料容器（エコトレー、エコAPE T容器）ともども販売数量を伸ばしております。特にマルチFP容器は、鍋・スープ容器やチルド弁当容器などとして採用されており、新たに耐熱の中皿をセットした蓋付深型耐熱容器を開発したことで、新透明PP容器とともに、電子レンジ加熱による今までにない商品開発が可能となり、小売店での新しい売り場づくりの提案と合わせて採用が広がり、外食のテイクアウト容器としても採用されつつあります。透明蓋やフードパック等の透明容器においては、OPE T透明容器や新透明PP容器の品揃えを充実し、従来品であるOPS透明容器からの切り替えを進めており、エコAPE T容器は、野菜サラダ容器や夏麺容器などとして採用が広がっております。また、消費者の値ごろ感を求める動きもあり、売り場で食材の見栄えがする蓋付精肉容器や惣菜容器など新製品も販売数量を伸ばしております。さらに、汎用製品につきましても販売数量を伸ばしており、当社グループにおいて生産する製品の当第1四半期連結累計期間の売上数量は前年同期比103.8%、売上高は前年同期比101.2%となりました。

また、当社グループ外より仕入販売する商品の当第1四半期連結累計期間の売上高は、商品調達力の強化を図り取扱量の増加と同時に不採算取引の見直しを行い、前年同期比101.3%となりました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の売上高は416億74百万円、前年同期に比べ5億18百万円の増収（前年同期比101.3%）となり過去最高となりました。

利益面におきましては、新たな拠点や設備の稼働開始、物流費の上昇などによるコストの増加が約3億90百万円あったものの、原材料価格の下落効果のほか、当社オリジナル製品や新製品の販売が好調に推移したこと、グループ全体で収益改善に努めたことにより、利益改善は総額で約13億20百万円となり、当第1四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期に比べ9億32百万円の増益となる過去最高の33億20百万円（前年同期比139.1%）、償却前経常利益は過去最高の60億16百万円（前年同期比128.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高の23億20百万円（前年同期比143.8%）となりました。

営業面では、付加価値の高い新製品の開発と品揃えのスピードを加速し、当社オリジナル製品の販売構成を高めることにより、製品売上高の増加と利益率の向上を図っております。加えて、CO2削減による環境への取り組みや人手不足に対応した作業生産性向上のための改善提案とともに、リサイクル原料製品や汎用製品の拡販にも努めております。平成28年3月には「新しい商品、売り方を創り、消費者を魅了する売り場」をメインテーマとした「エフピコフェア2016 創って魅せる～その先に、新たなマーケット～」を開催し、全国より食品小売りの方々を中心に1万4千人のお客様に来場いただき、全国の売り場情報の提供や大手食品メーカーとともにお客様へ最新の商品情報を提案させていただきました。

物流面では、6年間にわたって続けてきた全国を網羅する強固で柔軟な物流ネットワークの構築が一段落し、今後の市場拡大や繁忙期にも安定的に供給できる体制が確立できました。新たな取り組みでは、BCP（事業継続計画）の一環として、災害などにより停電が発生した際にも重要な事業活動を継続するため、平成28年3月までに自動ソーターシステムなどを有する主要施設に非常用発電設備の設置が完了し、平成28年9月までには全国21ヶ所すべての拠点に同設備の設置を行い、72時間（3日間）の電力を確保できるよう燃料の備蓄も実施いたします。これにより、お客様の事業活動の継続に寄与し、「必要な時に確実にお届けする」体制をより一層強固なものいたします。また、音声ピッキングシステムを導入し、ピッキング作業の生産性を向上させております。これらの施策により、製品及び商品をお客様にお届けするまでの流通全体のコスト抑制と安定供給を提供してまいります。

生産面では、平成28年3月には、中部PETリサイクル工場隣接地に中部エコペット工場が稼働を開始いたしました。これにより、中部PETリサイクル工場で回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを中部エコペット工場に空送した後、シートの押出を経てエコAPE T容器を成型しており、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPE T容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進する一貫生産を行っております。加えて、中部エコペット工場では、OPE Tシート押出3号機及び製品成型機を設置し、OPE T透明容器の生産拠点としても機能しております。さらに、エコAPE T容器の生産能力の拡大を図るため、関東八千代工場の敷地内に、中部エリアのリサイクル施設と同様に回収したPETボトルやPET透明容器からリサイクルPETフレックを生産し、これを原料としてシート押出を経てエコAPE T容器を成型するPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った一貫生産を行う新たな工場の建設に着手いたしました。また、全国の成型工場においては、産業用ロボットの導入を推進しており、平成28年

6月までに2ラインで産業用ロボットが稼働し、平成29年3月には計15ラインとなり、その後の導入も計画し生産工程の省人化・自動化に取り組んでおります。

平成28年6月には、物流面における音声ピッキングシステム導入や生産面における産業用ロボット導入などIT活用が評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で選ぶ「攻めのIT経営銘柄2016」に2年連続で選定されました。

この他、研究・開発分野においては、新素材・新製品の研究や製品開発のスピードアップと充実を図っており、研修施設を活用した人材育成にも従来以上に注力しております。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成28年6月末現在グループ全体で368名（障がい者雇用換算数634名）及び業務提携先に59名の雇用の機会を提供しております。

(用語説明)

マルチF P (MF P) 容器	: -40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD) 容器	: マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	: 二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	: 標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	: 従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	: スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T容器	: スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
フードパック	: スーパーの揚げ物バイキングコーナーなどで使用される、蓋 (フード) と本体が一体となった汎用透明容器

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて40億80百万円増加し、2,131億34百万円となりました。

これは、主に建物及び構築物15億7百万円増加、機械装置及び運搬具45億38百万円増加、他方、受取手形及び売掛金7億94百万円減少、流動資産その他1億66百万円減少、リース資産4億88百万円減少及び有形固定資産その他6億47百万円減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて33億35百万円増加し、1,207億97百万円となりました。

これは、主に短期借入金及び長期借入金16億84百万円増加及び流動負債その他45億31百万円増加、他方、未払法人税等17億96百万円減少によるものであります。

また、純資産は、前連結会計年度末に比べて7億45百万円増加し、923億36百万円となりました。

これは、主に利益剰余金8億71百万円増加及びその他有価証券評価差額金1億43百万円減少によるものであります。

なお、配当については、既公表の利益配分に関する基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に第2四半期末に1株当たり37円、期末に1株当たり39円の配当、年間合計76円の配当の実施を計画しております。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より41百万円増加し、151億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、47億4百万円（前年同期は22億31百万円の資金獲得）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益33億15百万円、減価償却費26億95百万円、売上債権の減少7億97百万円及び未収入金の減少6億87百万円などによる資金の増加、他方、賞与引当金の減少8億18百万円、たな卸資産の増加3億68百万円及び法人税等の支払額30億49百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、39億14百万円（前年同期は47億97百万円の支出）となりました。

これは主に中部エコペット工場、生産設備等の有形固定資産の取得による支出38億75百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、7億48百万円（前年同期は13億15百万円の資金獲得）となりました。

これは主に長期借入れによる収入50億円及び短期借入金の純増加による収入1億円と、長期借入金の返済による支出34億15百万円、リース債務の返済による支出10億15百万円及び配当金の支払額14億17百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、消費者の動向、為替相場や原油価格の変動による原材料コストや電力料金の増減など、当社グループをとりまく経営環境には、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

一方で、昨今の国内企業をとりまく環境は、雇用環境の改善を受け、人手不足による人件費高騰が深刻化しており、人材確保に苦慮する状況となっています。

このような状況下、当社グループは、関東地域の人材不足に対応し、広域から人材を確保するため、茨城県筑西市に150戸のワンルームタイプの社宅建設を進めており、平成28年12月に完成予定となっております。また、人材確保の難しい中部エリアには、岐阜県安八郡輪之内町に100戸の同様の施設を建設しており、平成29年3月に完成予定となっております。生産部門では産業用ロボットの導入を推進し、物流部門では音声ピッキングシステムの導入や、自動ソーターシステムを配置するなど、省人化を図るとともに作業生産性を向上させており、今後も、このような生産・物流コスト抑制に向けた施策を展開してまいります。さらに、当社オリジナル製品をはじめとした新製品の開発と品揃えのスピードのさらなる加速、全国を網羅する物流ネットワークを活用した流通全体でのコスト抑制の提供及びリサイクル原料製品の販売の拡大などにより、中長期的に安定して利益を獲得できる体制を強化してまいります。平成28年3月から稼働を開始した中部エコペット工場では、回収したPETボトル・PET透明容器をエコAPET容器の原料として再利用するボトルtoトレーのエフピコ方式リサイクルを推進し、当社グループにおいて生産するPET透明容器のうち、エコAPETの販売比率を平成28年3月時点の74%から平成29年3月には87%まで引き上げてまいります。関東八千代工場の敷地内に建設中のPETリサイクルプラントとシート押出・成型設備を併せ持った新たな工場は、平成29年8月に完成予定となっております。

この他に、平成28年7月1日、株式会社上田包装企業の発行済株式を100%取得して同社を連結子会社とし、同日をもって、同社社名をエフピコ上田株式会社に変更いたしました。同社は、山陰地方のスーパー並びに食品加工会社に食品用包装資材を販売しております。当社グループに参画することで、当社の販売・物流ネットワークを活用し、お客様に付加価値の高いサービスを提供してグループ間の相乗効果を高めてまいります。

なお、平成28年5月10日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,089	15,131
受取手形及び売掛金	35,628	34,833
商品及び製品	15,686	16,115
仕掛品	76	78
原材料及び貯蔵品	2,849	2,785
その他	4,854	4,687
貸倒引当金	△29	△28
流動資産合計	74,154	73,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,951	61,459
機械装置及び運搬具（純額）	15,935	20,474
土地	33,502	33,502
リース資産（純額）	10,626	10,138
その他（純額）	6,742	6,095
有形固定資産合計	126,759	131,670
無形固定資産		
のれん	1,232	1,179
その他	1,057	973
無形固定資産合計	2,290	2,152
投資その他の資産	5,849	5,707
固定資産合計	134,898	139,530
資産合計	209,053	213,134
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,472	18,603
短期借入金	13,803	15,985
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
未払法人税等	3,220	1,423
賞与引当金	1,805	987
役員賞与引当金	71	18
その他	17,656	22,188
流動負債合計	70,029	74,207
固定負債		
長期借入金	35,106	34,608
退職給付に係る負債	2,993	3,030
役員退職慰労引当金	1,210	1,223
執行役員退職慰労引当金	14	16
その他	8,107	7,711
固定負債合計	47,432	46,590
負債合計	117,462	120,797

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	66,453	67,324
自己株式	△4,942	△4,942
株主資本合計	90,505	91,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919	775
退職給付に係る調整累計額	△249	△232
その他の包括利益累計額合計	669	543
非支配株主持分	416	416
純資産合計	91,591	92,336
負債純資産合計	209,053	213,134



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	41,156	41,674
売上原価	29,060	28,154
売上総利益	12,095	13,519
販売費及び一般管理費	9,788	10,305
営業利益	2,307	3,214
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	44	50
スクラップ売却益	46	33
その他	85	97
営業外収益合計	176	180
営業外費用		
支払利息	67	51
その他	29	23
営業外費用合計	96	74
経常利益	2,387	3,320
特別損失		
固定資産除売却損	35	5
特別損失合計	35	5
税金等調整前四半期純利益	2,352	3,315
法人税、住民税及び事業税	1,132	1,310
法人税等調整額	△383	△314
法人税等合計	749	995
四半期純利益	1,603	2,319
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△9	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,613	2,320

（四半期連結包括利益計算書）  
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	1,603	2,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	243	△143
退職給付に係る調整額	12	17
その他の包括利益合計	255	△125
四半期包括利益	1,858	2,194
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,868	2,194
非支配株主に係る四半期包括利益	△9	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,352	3,315
減価償却費	2,299	2,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△695	△818
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	△52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△48	12
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	25	36
固定資産除売却損益 (△は益)	34	5
受取利息及び受取配当金	△44	△50
支払利息	67	51
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,990	797
たな卸資産の増減額 (△は増加)	587	△368
未収入金の増減額 (△は増加)	1,768	687
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,501	131
その他	2,056	1,312
小計	3,876	7,754
利息及び配当金の受取額	44	50
利息の支払額	△65	△50
法人税等の支払額	△1,623	△3,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,231	4,704
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△4,735	△3,875
その他	△62	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,797	△3,914
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	100
長期借入れによる収入	6,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△3,125	△3,415
リース債務の返済による支出	△1,103	△1,015
配当金の支払額	△1,054	△1,417
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,315	△748
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,249	41
現金及び現金同等物の期首残高	13,710	15,089
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,461	15,131

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。